令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月26日作成

事業番号		担当課等		下水道課	
事務事業名	管渠建設改良	事業			
予算科目コード	会計 下水道	款 41 項	1 目 1	事業開始年度	昭和 49 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P91 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	四季彩と着 和した安全 まちづくり	らしが調	Ⅱ 快適な住∌ 構築	環境の 上	4 :下水道	下水道進	(2) 事業の推]) 整備と接続
関連する個別計画	·湯河原町 ·湯河原町	社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現) 湯河原町公共下水道全体計画 湯河原町公共下水道事業計画							
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCの財産	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	下水道園る。	を備を行い	、安全•	安心、悦	で適な暮ら	しを実現	し、良好な	は環境を創	<mark>削造す</mark>
対 象	町民及び法人								
内容					る地域の未普及箇			を備を推進	進し、下

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)
		事業費	68,878,080	42,751,600		38,000,00	
コス	人	常勤職員	9,251,707		7,424,000		7,165,000
\ 	件	会計年度任用職員等	0		0		0
	費	人件費合計	9,251,707		7,424,000		7,165,000
		総事業費	78,129,787		50,175,600		45,165,000
		国庫支出金	24,461,000		14,700,000		10,000,000
財		県支出金	0		0		0
源		地方債	44,300,000	24,800,000		28,000,000	
内		その他特定財源	0	3,213,266		0	
訳		一般財源	9,368,787	7,462,334		7,165,000	
		財源合計	78,129,787	50,175,600		45,165,000	
		活動指標	指標設定の理由・考えた	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
下	水ì	道処理人口普及率	供用開始区域の拡大効果	果%	94.1	92.5	97.6
		成果指標	指標設定の理由・考えた	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
汚	水旬	管の整備	社会資本総合整備計画	km	0.46	0.21	2.20

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とそ	の理由を記入(5:高い	4:やも	ウ高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)				
必要性町がか	実施する必要があるの	5	生活環境の向上及び公共用水域の保全等を目的 に単独公共下水道事業における汚水排水施設の 整備を図る必要がある。				
果が	した費用に見合った効 、得られているか 、業との類似はないか		汚水管の整備を進め、現在では高い整備率に達している。				
	の目的に対して成果が れているか		湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民 の快適な生活環境を確保している。				
	の目的に対して受益の が均等か		汚水管の整備の概成に向け、引き続き未普及地 域の解消を図っていく。				

令和元年度までの 自己評価または 改善点

社会資本整備総合交付金対象工事は整備計画通りの進捗はしていないが、住 宅が比較的密集しているなどの効果的に整備できる地域を優先して整備した。

4 見直し及び改善

方向性

令和3年度以降の

アクションプラン(汚水処理整備計画)に基づき、汚水処理の概成を目指し、計画的、効率的に整備を進めていく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

汚水管の整備を推進し、下水道処理人口普及率を向上し、水質保全に努める。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月26日作成

事業番号		担当課等		下水道課	
事務事業名	処理場建設改	良事業			
予算科目コード	会計 下水道	款 41 項	1 🗏 2	事業開始年度	昭和 55 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P91 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	四季彩と暮	3 ∳らしが調 è・安心の	Ⅱ 快適な住り 構築	環境の 」	4 :下水道	下水道進	(2) 事業の推	下水道処理整備	-
関連する個別計画		・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現) ・湯河原町下水道長寿命化計画(浄水センター)							
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連		I I				0			
OD GOC OT KI	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	助 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					0				
目的	る。		• • •		快適な暮り 理場の再構		見し、良好	な環境を	創造す
対 象	町民及	び法人							
内容	· 汚泥処 · 次亜塩 · 電話交 · 水処理	理設備等 素酸ソー 換設備更 施設改良	更新工事 ダタンクリ 新工事(令	斯(平成 更新工事 令和元 和2年		平成30年, 丰度)			

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)	
		事業費	397,496,000		1,512,000		58,059,000	
コス	人	常勤職員	8,443,588		5,568,000		7,165,000	
\ <u>\</u>	件	会計年度任用職員等	0		0		0	
	費	人件費合計	8,443,588		5,568,000		7,165,000	
		総事業費	405,939,588		7,080,000		65,224,000	
		国庫支出金	211,079,000		0		0	
財		県支出金	0		0		0	
源		地方債	129,200,000		0		40,300,000	
内		その他特定財源	56,951,000		462,000		17,737,000	
訳		一般財源	8,709,588		6,618,000		7,187,000	
		財源合計	405,939,588		7,080,000	65,224,000		
		活動指標	指標設定の理由・考えて	5 単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
事	業	進 抄率	長寿命化設備実施率	%	100.0	100.0	100.0	
			改築済み設備数/改築すべき設備	数				
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考えて	5 単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
改築事業費進捗率		事業費進捗率	整備計画に係る全体事業	業 %	100.0	100.0	100.0	
			費に対する実施事業費					

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

1 1111 - 1 1111 - 1 1111 - 1 1111							
評 価 5段階とその理由を記入(5:高い	4:やも	ウ高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)					
必 要 性 町が実施する必要があるの か	5	下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。					
効 率 性 投入した費用に見合った効果が得られているか 類 似 性 他事業との類似はないか	3	長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更 新・長寿命化・維持に判定し、効果的な改築・更 新計画を実施した。					
有 効 性 事業の目的に対して成果が 得られているか		計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。					
公 平 性 事業の目的に対して受益の 機会が均等か		公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全 が図れるため公平性が高い事業である。					

改

令和元年度までの<mark>平成25年度から実施してきた長寿命化計画に基づく改築・更新工事が、平成30</mark> 自己評価または 年度で事業終了となった。平成28年度に竣工した汚泥焼却施設については、最 新技術を採用し運転コストを大幅に削減することができた。

4 見直し及び改善

4区分とその<u>理由を記</u>入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み) 評価 処理場の設計及び監督管理の業務において、機械・電気等専門の 委託•指定管理 9 知識を有する職員がいないため、平成5年度から日本下水道事業団へ 導入の可能性 委託している。 令和2年度の見直し ストックマネジメント計画を策定するまでの期間は、設備の老朽化に伴う更新工 及び改善

令和3年度以降の

方向性

(実績または予定)

令和3~7年度の社会資本総合整備計画を新たに策定し、ストックマネジメント計 画に基づく改築更新工事を実施する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

事を実施する。

総合評価

継続(見直し)

ストックマネジメント計画に基づいた次期改 築・更新を実施する。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(見直し)

令和2年度事務事業評価シート

令和3年2月24日作成

事業番号		担当課等		下水道課	
事務事業名	ストックマネジ	メント計画策	定委託事業		
予算科目コード	会計 下水道	款 21 項	1 🗏 2	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	更施 策	細が	拖 策
P91 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	和」を安全・安心の		Ⅱ 快適な住環境の 構築		4 上下水道	下水道進	(2) i事業の推	下水道処3整備	② 埋施設の
関連する個別計画	•社会資本	社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現)							
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー		7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連						0		_	-1.1.1.1
00 G0C 47 KJÆ	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	_	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					0				
目的	下水道 る。	整備を行	テい、安全	:•安心、	快適な暮	らしを実む	見し、良好	な環境を	創造す
対 象	町民及	び法人							
内容	長期的 順位付け	町民及び法人 ・ストックマネジメント計画策定(平成30年度~令和元年度) 長期的な視点で下水処理場全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するための計画を策定する。							

2 実施結果 (単位 円)

	T		- b (A) (#)	A =	/ \$ I ## \$	A = L		
		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)	
		事業費	17,520,000		12,700,000		0	
コス	人	常勤職員	2,110,897		1,484,800		0	
<u>^</u>	件	会計年度任用職員等	0		0		0	
	費	人件費合計	2,110,897		1,484,800		0	
		総事業費	19,630,897		14,184,800		0	
		国庫支出金	8,760,000		6,350,000		0	
財		県支出金	0		0	0		
源		地方債	0		0		0	
内		その他特定財源	2,404,000		0	0		
訳		一般財源	8,466,897		7,834,800		0	
		財源合計	19,630,897		14,184,800	0		
		活動指標	指標設定の理由・考えた	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
事	業	進 捗率	ストックマネジメント計画策定	壑 %	57.1	57.1	71.4	
			策定済み設備数/策定すべき設備	数				
	成果指標		指標設定の理由・考えた	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
事	事業費進捗率		社会資本総合整備計画に係	5 % 48.7		83.9	96.2	
			全体事業費に対する実施事業殖	발				

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い	4:や	や高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)
必要性 町が実施する必要があるのか	4	社会資本整備総合交付金で下水道施設の改築 事業を実施する自治体は、ストックマネジメント計 画策定が必要となる。
効 率 性 投入した費用に見合った効果が得られているか 類 似 性 他事業との類似はないか		リスク評価による優先順位を考慮した対策を行うことにより、適正かつ合理的な施設管理が可能となる。
有 効 性 事業の目的に対して成果が 得られているか	3	適正な点検・調査によって下水道施設の状態を把 握し、不具合の発生を未然に防止できる。
公 平 性 事業の目的に対して受益の 機会が均等か	3	施設の安全性の確保及び信頼性の向上が可能となる。

令和元年度までの 改

対象設備をリスク評価の高い資産に絞り込み、計画策定に要する期間を1年短 自己評価または 縮した。 設備の絞り込みを行った結果、中分類以下の設備が対象となり、大分類 を基準とした事業進捗率が変化しなかった。

4 見直し及び改善

|評価 4区分とその<u>理由を記</u>入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)

委託•指定管理 導入の可能性

9

処理場の改築工事に伴う業務は、専門知識を有する職員がいないた め、平成5年度から日本下水道事業団へ委託している。

令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)

令和元年度中に計画策定委託が完了したため、社会資本整備総合交付金要綱 の規定に基づき、ストックマネジメント計画を国土交通省関東地方整備局へ提出

令和3年度以降の 方向性

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

完了

計画策定日 令和2年8月21日

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(見直し)